

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月30日提出
【発行者名】	住信アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平田 誠一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲2丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6259-3801
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	すみしん DCファンダメンタル・グロース ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## ・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年9月30日付で半期報告書を提出したこと等に伴い、平成22年4月2日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の内容に訂正すべき事項が生じたので、本訂正届出書を提出するものです。

## ・【訂正の内容】

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの仕組み】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ)～(ハ)（省略）

(二)委託会社等の概況

資本金

平成21年9月末日現在 3億円

（省略）

大株主の状況（平成21年9月末日現在）

（省略）

<訂正後>

(イ)～(ハ)（省略）

(二)委託会社等の概況

資本金

平成22年3月末日現在 3億円

（省略）

大株主の状況（平成22年3月末日現在）

（省略）

## 2【投資方針】

(1)【投資方針】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ)（省略）

(ロ)運用方法

主たる投資対象

住信 ファンドメンタル・グロース マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。

（省略）

（後略）

<訂正後>

(イ)（省略）

(ロ)運用方法

主たる投資対象

住信 ファンドメンタル・グロース マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）を主要投資対象としま

す。なお、株式等に直接投資することもあります。

（省略）

（後略）

#### 4【手数料等及び税金】

(4)【その他の手数料等】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ)～(ロ)（省略）

(ハ)投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に0.00525%（税抜0.005%）を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。なお、費用の計算方法および支弁時期は本書提出日現在のものであり、今後変更されることがあります。

<訂正後>

(イ)～(ロ)（省略）

(ハ)投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.00525%（税抜0.005%）を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。なお、費用の計算方法および支弁時期は本書提出日現在のものであり、今後変更されることがあります。

5【運用状況】...原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

(1)【投資状況】

（平成22年7月30日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
住信 ファンドメンタル・グロース マザーファンド	日本	886,435,144	99.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		58,639	0.01
合計(純資産総額)		886,493,783	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

#### 住信 ファンドメンタル・グロース マザーファンドの投資状況

（平成22年7月30日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	864,310,250	97.48
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		22,356,269	2.52
合計(純資産総額)		886,666,519	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】(平成22年7月30日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

## a．投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	住信 ファンドメンタル・グロース マザーファンド	1,071,350,187	0.9309	997,349,945	0.8274	886,435,144	99.99

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## b．投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## c．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報)

住信 ファンドメンタル・グロース マザーファンドの投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a．投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	10,300	4,093.45	42,162,600	3,050.00	31,415,000	3.54
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	64,900	485.76	31,526,188	429.00	27,842,100	3.14
日本	株式	日本電産	電気機器	2,400	8,607.09	20,657,034	8,110.00	19,464,000	2.20
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6,900	2,877.41	19,854,176	2,676.00	18,464,400	2.08
日本	株式	三菱商事	卸売業	9,800	2,466.85	24,175,200	1,869.00	18,316,200	2.07
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	7,000	2,185.08	15,295,600	2,585.00	18,095,000	2.04
日本	株式	日本発條	金属製品	22,000	844.04	18,568,880	794.00	17,468,000	1.97
日本	株式	ソニー	電気機器	6,300	3,107.20	19,575,400	2,705.00	17,041,500	1.92
日本	株式	東京電力	電気・ガス業	7,100	2,435.56	17,292,503	2,373.00	16,848,300	1.90
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	15,400	1,202.47	18,518,038	1,010.00	15,554,000	1.75
日本	株式	三井物産	卸売業	13,900	1,459.17	20,282,500	1,108.00	15,401,200	1.74

日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	108,400	165.31	17,920,538	141.00	15,284,400	1.72
日本	株式	スタンレー電気	電気機器	10,100	1,831.78	18,500,978	1,497.00	15,119,700	1.71
日本	株式	ファナック	電気機器	1,300	9,921.30	12,897,700	10,210.00	13,273,000	1.50
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	3,300	3,957.26	13,058,970	3,965.00	13,084,500	1.48
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	2,100	6,130.91	12,874,911	5,570.00	11,697,000	1.32
日本	株式	クボタ	機械	17,000	932.41	15,851,000	685.00	11,645,000	1.31
日本	株式	旭硝子	ガラス・土石製品	13,000	1,032.14	13,417,870	880.00	11,440,000	1.29
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	4,800	2,704.45	12,981,400	2,366.00	11,356,800	1.28
日本	株式	キヤノン	電気機器	3,000	3,975.93	11,927,800	3,765.00	11,295,000	1.27
日本	株式	小松製作所	機械	6,200	2,085.48	12,930,000	1,816.00	11,259,200	1.27
日本	株式	三菱地所	不動産業	9,000	1,563.44	14,071,000	1,218.00	10,962,000	1.24
日本	株式	楽天	サービス業	163	70,605.17	11,508,643	66,200.00	10,790,600	1.22
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	78	133,639.60	10,423,888	137,500.00	10,725,000	1.21
日本	株式	新日本製鐵	鉄鋼	36,000	392.00	14,112,000	295.00	10,620,000	1.20
日本	株式	関西電力	電気・ガス業	5,000	2,124.16	10,620,849	2,094.00	10,470,000	1.18
日本	株式	ニトリ	小売業	1,400	6,694.74	9,372,636	7,450.00	10,430,000	1.18
日本	株式	信越化学工業	化学	2,400	5,376.12	12,902,688	4,305.00	10,332,000	1.17
日本	株式	任天堂	その他製品	400	26,080.00	10,432,000	24,160.00	9,664,000	1.09
日本	株式	オリックス	その他金融業	1,380	7,230.16	9,977,630	6,800.00	9,384,000	1.06

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	97.48
合計	97.48

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### c. 投資株式の業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	鉱業	0.57
		建設業	1.96
		食料品	0.63
		繊維製品	0.89
		パルプ・紙	0.63
		化学	4.83
		医薬品	3.10
		石油・石炭製品	0.71
		ゴム製品	1.01
		ガラス・土石製品	3.15
		鉄鋼	2.21

	非鉄金属	2.66
	金属製品	1.97
	機械	5.57
	電気機器	16.35
	輸送用機器	8.27
	その他製品	1.54
	電気・ガス業	3.08
	陸運業	3.04
	海運業	1.06
	情報・通信業	6.65
	卸売業	5.44
	小売業	4.68
	銀行業	7.76
	証券、商品先物取引業	1.58
	保険業	1.28
	その他金融業	1.06
	不動産業	2.29
	サービス業	3.51
合計		97.48

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	TOPIX先物	東京証券取引所	買建	円	2	17,033,680	16,940,000	16,940,000	1.91

(注)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

### (3)【運用実績】

#### 【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第1期計算期間末 (平成15年 1月10日)	(分配付)	825,346,960	(分配付)	0.8253
	(分配落)	825,346,960	(分配落)	0.8253
第2期計算期間末 (平成16年 1月13日)	(分配付)	764,123,588	(分配付)	0.9990
	(分配落)	764,123,588	(分配落)	0.9990
第3期計算期間末 (平成17年 1月11日)	(分配付)	855,565,089	(分配付)	1.0736
	(分配落)	855,565,089	(分配落)	1.0736

第4期計算期間末 (平成18年 1月10日)	(分配付) 1,407,752,426 (分配落) 1,407,752,426	(分配付) 1.6901 (分配落) 1.6901
第5期計算期間末 (平成19年 1月10日)	(分配付) 1,555,833,665 (分配落) 1,555,833,665	(分配付) 1.6357 (分配落) 1.6357
第6期計算期間末 (平成20年 1月10日)	(分配付) 1,461,042,318 (分配落) 1,461,042,318	(分配付) 1.4339 (分配落) 1.4339
第7期計算期間末 (平成21年 1月13日)	(分配付) 675,332,553 (分配落) 675,332,553	(分配付) 0.6907 (分配落) 0.6907
第8期計算期間末 (平成22年 1月12日)	(分配付) 949,303,175 (分配落) 949,303,175	(分配付) 0.8367 (分配落) 0.8367
平成21年 7月末日	876,350,840	0.8208
8月末日	894,447,192	0.8269
9月末日	867,575,326	0.7906
10月末日	867,635,118	0.7840
11月末日	833,020,097	0.7413
12月末日	921,806,518	0.8036
平成22年 1月末日	901,359,359	0.7904
2月末日	884,130,274	0.7748
3月末日	984,556,394	0.8492
4月末日	999,863,413	0.8542
5月末日	911,694,037	0.7691
6月末日	872,314,439	0.7268
7月末日	886,493,783	0.7336

## 【分配の推移】

期 間	1口当たりの分配金(円)
第1期計算期間 (平成14年 1月31日 ~ 平成15年 1月10日)	0.0000
第2期計算期間 (平成15年 1月11日 ~ 平成16年 1月13日)	0.0000
第3期計算期間 (平成16年 1月14日 ~ 平成17年 1月11日)	0.0000
第4期計算期間 (平成17年 1月12日 ~ 平成18年 1月10日)	0.0000
第5期計算期間 (平成18年 1月11日 ~ 平成19年 1月10日)	0.0000
第6期計算期間 (平成19年 1月11日 ~ 平成20年 1月10日)	0.0000
第7期計算期間 (平成20年 1月11日 ~ 平成21年 1月13日)	0.0000
第8期計算期間 (平成21年 1月14日 ~ 平成22年 1月12日)	0.0000

## 【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第1期計算期間 (平成14年 1月31日 ~ 平成15年 1月10日)	17.5
第2期計算期間 (平成15年 1月11日 ~ 平成16年 1月13日)	21.0
第3期計算期間 (平成16年 1月14日 ~ 平成17年 1月11日)	7.5

第4期計算期間（平成17年 1月12日～平成18年 1月10日）	57.4
第5期計算期間（平成18年 1月11日～平成19年 1月10日）	3.2
第6期計算期間（平成19年 1月11日～平成20年 1月10日）	12.3
第7期計算期間（平成20年 1月11日～平成21年 1月13日）	51.8
第8期計算期間（平成21年 1月14日～平成22年 1月12日）	21.1
当中間計算期間（平成22年 1月13日～平成22年 7月12日）	11.7

(注1)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

第2【財務ハイライト情報】...原届出書の内容に下記の情報が追加されます。

以下の情報は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。

本ファンドの「中間財務諸表」については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。また、当該監査法人による中間監査報告書は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されています。

### すみしん DCファンダメンタル・グロース ファンド

#### 1【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前中間計算期間末 （平成21年 7月13日現在）	当中間計算期間末 （平成22年 7月12日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,126,527	6,751,165
親投資信託受益証券	772,039,678	886,961,197
未収入金	230,797	39,276
未収利息	9	11
流動資産合計	777,397,011	893,751,649
資産合計	777,397,011	893,751,649
負債の部		
流動負債		
未払解約金	105,650	42,668
未払受託者報酬	260,774	338,748
未払委託者報酬	4,842,841	6,291,072
その他未払費用	18,568	24,132
流動負債合計	5,227,833	6,696,620
負債合計	5,227,833	6,696,620
純資産の部		
元本等		



元本	1,057,203,962	1,200,152,573
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	285,034,784	313,097,544
(分配準備積立金)		(344,655,274)
元本等合計	772,169,178	887,055,029
純資産合計	772,169,178	887,055,029
負債純資産合計	777,397,011	893,751,649

## 2【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 (自平成21年1月14日 至平成21年7月13日)	当中間計算期間 (自平成22年1月13日 至平成22年7月12日)
営業収益		
受取利息	802	1,141
有価証券売買等損益	46,371,220	107,675,240
営業収益合計	46,372,022	107,674,099
営業費用		
受託者報酬	260,774	338,748
委託者報酬	4,842,841	6,291,072
その他費用	18,568	24,132
営業費用合計	5,122,183	6,653,952
営業利益又は営業損失( )	41,249,839	114,328,051
経常利益又は経常損失( )	41,249,839	114,328,051
中間純利益又は中間純損失( )	41,249,839	114,328,051
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	432,485	825,440
期首剰余金又は期首欠損金( )	302,452,385	185,263,327
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,994,735	5,114,219
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,994,735	5,114,219
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,394,488	19,445,825
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,394,488	19,445,825
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	285,034,784	313,097,544

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	前中間計算期間 (自平成21年1月14日 至平成21年7月13日)	当中間計算期間 (自平成22年1月13日 至平成22年7月12日)
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

## 第三部【ファンドの詳細情報】

## 第4【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】...原届出書の内容に下記の情報が追加されます。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年1月14日から平成21年7月13日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間計算期間（平成22年1月13日から平成22年7月12日まで）の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## 中間財務諸表

すみしん DC ファンドメンタル・グロース ファンド

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前中間計算期間末 (平成21年 7月13日現在)	当中間計算期間末 (平成22年 7月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,126,527	6,751,165
親投資信託受益証券	772,039,678	886,961,197
未収入金	230,797	39,276
未収利息	9	11
流動資産合計	777,397,011	893,751,649
資産合計	777,397,011	893,751,649
負債の部		
流動負債		
未払解約金	105,650	42,668
未払受託者報酬	260,774	338,748
未払委託者報酬	4,842,841	6,291,072
その他未払費用	18,568	24,132
流動負債合計	5,227,833	6,696,620
負債合計	5,227,833	6,696,620
純資産の部		
元本等		
元本	1,057,203,962	1,200,152,573

剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	285,034,784	313,097,544
（分配準備積立金）		(344,655,274)
元本等合計	772,169,178	887,055,029
純資産合計	772,169,178	887,055,029
負債純資産合計	777,397,011	893,751,649

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 (自平成21年1月14日 至平成21年7月13日)	当中間計算期間 (自平成22年1月13日 至平成22年7月12日)
営業収益		
受取利息	802	1,141
有価証券売買等損益	46,371,220	107,675,240
営業収益合計	46,372,022	107,674,099
営業費用		
受託者報酬	260,774	338,748
委託者報酬	4,842,841	6,291,072
その他費用	18,568	24,132
営業費用合計	5,122,183	6,653,952
営業利益又は営業損失（ ）	41,249,839	114,328,051
経常利益又は経常損失（ ）	41,249,839	114,328,051
中間純利益又は中間純損失（ ）	41,249,839	114,328,051
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	432,485	825,440
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	302,452,385	185,263,327
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,994,735	5,114,219
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,994,735	5,114,219
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,394,488	19,445,825
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,394,488	19,445,825
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	285,034,784	313,097,544

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	前中間計算期間 (自平成21年1月14日 至平成21年7月13日)	当中間計算期間 (自平成22年1月13日 至平成22年7月12日)
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左



## (1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成21年 7月13日現在)	(平成22年 7月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,888,511	23,890,782
株式	728,156,720	862,458,950
派生商品評価勘定		136,320
未収配当金	396,400	335,800
未収利息	81	41
前払金	2,852,000	
差入委託証拠金	1,620,000	630,000
流動資産合計	775,913,712	887,451,893
資産合計	775,913,712	887,451,893
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,575,360	
前受金		178,000
未払解約金	230,797	39,276
流動負債合計	3,806,157	217,276
負債合計	3,806,157	217,276
純資産の部		
元本等		
元本	951,221,143	1,064,972,275
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	179,113,588	177,737,658
元本等合計	772,107,555	887,234,617
純資産合計	772,107,555	887,234,617
負債純資産合計	775,913,712	887,451,893

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成21年1月14日 至 平成21年7月13日)	(自 平成22年1月13日 至 平成22年7月12日)

1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。</p>	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 同左</p>
2.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	<p>受取配当金 同左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

	(平成21年7月13日現在)	(平成22年7月12日現在)
1.期首元本額	886,752,357円	1,013,634,067円
期中追加設定元本額	86,935,801円	74,334,200円
期中一部解約元本額	22,467,015円	22,995,992円
期末元本額	951,221,143円	1,064,972,275円
元本額の内訳		
すみしん DCファンダメンタル・グロース ファンド	951,139,187円	1,064,651,540円
すみしん DCマルチアセット ファンド	81,956円	320,735円
2.元本の欠損	純資産額は、元本を179,113,588円下回っております。	純資産額は、元本を177,737,658円下回っております。
3.計算期間末日における受益権の総数	951,221,143口	1,064,972,275口

## (デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	(平成21年 7月13日現在)		
		契約額等(円)	時価 (円)	評価損益 (円)

市場取引	株価指数先物取引 買建			
	TOPIX先物	37,532,000	33,960,000	3,572,000
合 計		37,532,000	33,960,000	3,572,000

区分	種 類	（平成22年 7月12日現在）		
		契 約 額 等（円）	時 価 （円）	評 価 損 益 （円）
市場取引	株価指数先物取引 買建			
	TOPIX先物	17,032,000	17,170,000	138,000
合 計		17,032,000	17,170,000	138,000

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

1. 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（1口当たり情報）

（平成21年7月13日現在）	（平成22年7月12日現在）
1口当たり純資産額 = 0.8117円	1口当たり純資産額 = 0.8331円

2【ファンドの現況】...原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

【純資産額計算書】（平成22年7月30日現在）

資産総額	887,206,035 円
負債総額	712,252 円
純資産総額（ - ）	886,493,783 円
発行済口数	1,208,406,942 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7336 円

（参考情報）

住信 ファundamental・グロース マザーファンド

資産総額	893,511,097 円
負債総額	6,844,578 円
純資産総額（ - ）	886,666,519 円

発行済口数	1,071,670,922 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8274 円

第5【設定及び解約の実績】...原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	受益権総口数（口）
第1期計算期間 (平成14年 1月31日～平成15年 1月10日)	1,000,000,000		1,000,000,000
第2期計算期間 (平成15年 1月11日～平成16年 1月13日)	10,257,884	245,383,198	764,874,686
第3期計算期間 (平成16年 1月14日～平成17年 1月11日)	32,671,697	648,757	796,897,626
第4期計算期間 (平成17年 1月12日～平成18年 1月10日)	62,907,992	26,846,847	832,958,771
第5期計算期間 (平成18年 1月11日～平成19年 1月10日)	182,766,353	64,553,348	951,171,776
第6期計算期間 (平成19年 1月11日～平成20年 1月10日)	119,711,299	51,964,077	1,018,918,998
第7期計算期間 (平成20年 1月11日～平成21年 1月13日)	226,496,989	267,631,049	977,784,938
第8期計算期間 (平成21年 1月14日～平成22年 1月12日)	218,588,310	61,806,746	1,134,566,502
当中間計算期間 (平成22年 1月13日～平成22年 7月12日)	96,788,659	31,202,588	1,200,152,573

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

#### 第四部【特別情報】

##### 第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ) (省略)

(ロ) 会社の機構

##### (1) 経営体制

経営の意思決定機関として、取締役会をおきます。3名以上の取締役が、株主総会で選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任します。取締役の選任については、累積投票にはなりません。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了するときまでとします。

取締役会は、その決議により、取締役の中から代表取締役若干名を選定します。また、取締役会の決議により、取締役社長1名を置き、必要に応じ取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を置くことができます。

取締役会は、取締役会長が招集し、その議長となります。取締役会長を置かないときまたは事故があるときは、取締役社長がこれにあたり、取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会招集の通知は、会日の3日前までに発します。ただし、緊急の場合は、この期間を短縮することができます。



取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行います。

(2) (省略)

<訂正後>

(イ) (省略)

(ロ) 会社の機構

(1) 経営体制

経営の意思決定機関として、取締役会をおきます。3名以上の取締役が、株主総会で選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任します。取締役の選任については、累積投票にはよりません。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了するときまでとします。

取締役会は、その決議により、取締役の中から代表取締役若干名を選定します。また、取締役会の決議により、取締役社長1名を置き、必要に応じ取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を置くことができます。

取締役会は、取締役社長が招集し、その議長となります。取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会招集の通知は、会日の3日前までに発します。ただし、緊急の場合は、この期間を短縮することができます。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行います。

(2) (省略)

2【事業の内容及び営業の概況】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(前略)

平成22年2月26日現在、委託者が運用の指図を行っている証券投資信託（公募）は次のとおりです。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	88	736,942
追加型公社債投資信託	0	0
単体型株式投資信託	0	0
単体型公社債投資信託	0	0
合計	88	736,942

<訂正後>

(前略)

平成22年7月30日現在、委託者が運用の指図を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	155	1,388,498
追加型公社債投資信託	0	0
単体型株式投資信託	0	0
単体型公社債投資信託	0	0
合計	155	1,388,498

3【委託会社等の経理状況】...原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

(イ) 委託者の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(ロ) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	4,620,293	2	5,642,056
有価証券		324,008		-
前払金		-		6,819
前払費用		33,583		35,081
未収委託者報酬		762,027		942,664
未収運用受託報酬		37,916		48,083
未収還付法人税等		108,554		-
未収消費税等		13,438		-
繰延税金資産		26,084		44,119
その他		4,235		129
<b>流動資産合計</b>		<b>5,930,144</b>		<b>6,718,954</b>
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物		63,983		49,765
器具備品		40,445		26,485
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1</b>	<b>104,428</b>	<b>1</b>	<b>76,250</b>
<b>無形固定資産</b>				
ソフトウェア		83,031		95,682
その他無形固定資産		146		126
<b>無形固定資産合計</b>		<b>83,178</b>		<b>95,808</b>

投資その他の資産		
投資有価証券	294,353	245,516
敷金・保証金	238,033	238,033
長期前払費用	225	449
繰延税金資産	55,356	55,356
その他の投資	255	225
投資その他の資産合計	588,223	539,579
固定資産合計	775,830	711,639
資産合計	6,705,974	7,430,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	17,703	16,838
未払金	465,995	520,453
未払収益分配金	130	130
未払手数料	2 361,950	2 454,590
その他未払金	103,914	65,733
未払費用	2 85,253	2 126,959
未払法人税等	-	174,433
未払消費税等	-	11,758
賞与引当金	79,979	70,599
流動負債合計	648,932	921,042
固定負債		
退職給付引当金	91,962	122,901
固定負債合計	91,962	122,901
負債合計	740,894	1,043,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	47,500	50,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,100,000	5,100,000

繰越利益剰余金	1,542,542	942,449
利益剰余金合計	5,690,042	6,092,949
株主資本合計	5,990,042	6,392,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,962	6,299
評価・換算差額等合計	24,962	6,299
純資産合計	5,965,080	6,386,650
負債・純資産合計	6,705,974	7,430,593

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		9,373,528		8,637,673
運用受託報酬		99,489		108,227
営業収益合計		9,473,018		8,745,901
営業費用				
支払手数料	1	4,753,041	1	4,414,750
広告宣伝費		227,750		123,104
公告費		2,934		2,520
受益証券発行費		-		95
調査費		881,688		835,300
調査費		80,845		85,751
委託調査費		798,694		747,629
図書費		2,148		1,918
営業雑経費		650,350		650,397
通信費		10,965		10,735
印刷費		177,337		164,695
協会費		10,450		9,726
諸会費		586		594
情報機器関連費		400,645		429,265
その他営業雑経費		50,366		35,380
営業費用合計		6,515,764		6,026,169
一般管理費				
給料		1,346,925		1,313,847
役員報酬		39,900		34,470

給料・手当	1,127,586	1,098,871
賞与	179,439	180,505
退職給付費用	65,654	52,327
役員退職慰労金	-	1,980
福利費	149,509	148,136
交際費	1,777	1,771
旅費交通費	54,749	43,688
租税公課	16,216	17,962
不動産賃借料	238,033	238,033
寄付金	3,960	3,745
減価償却費	60,600	58,878
諸経費	158,896	101,459
一般管理費合計	2,096,324	1,981,829
営業利益	860,928	737,901

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	2,532	1,046
有価証券利息	1,544	257
受取利息	1 12,425	1 6,564
投資有価証券売却益	291	1,179
その他	5,943	3,344
営業外収益合計	22,737	12,393
営業外費用		
支払保証料	1 64	-
投資有価証券売却損	2,275	12,836
投資有価証券評価損	637	-
固定資産除却損	2 24	2 1,136
その他	1,759	820
営業外費用合計	4,762	14,794
経常利益	878,903	735,501
税引前当期純利益	878,903	735,501
法人税、住民税及び事業税	328,438	333,431
法人税等調整額	29,609	30,837

法人税等合計	358,047	302,594
当期純利益	520,856	432,906

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	44,500	47,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	47,500	50,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,100,000	4,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	4,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,054,686	1,542,542
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	520,856	432,906
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	512,143	600,093
当期末残高	1,542,542	942,449
利益剰余金合計		
前期末残高	5,199,186	5,690,042

当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	520,856	432,906
当期変動額合計	490,856	402,906
当期末残高	5,690,042	6,092,949
株主資本合計		
前期末残高	5,499,186	5,990,042
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	520,856	432,906
当期変動額合計	490,856	402,906
当期末残高	5,990,042	6,392,949

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,238	24,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,724	18,662
当期変動額合計	22,724	18,662
当期末残高	24,962	6,299
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,238	24,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,724	18,662
当期変動額合計	22,724	18,662
当期末残高	24,962	6,299
純資産合計		
前期末残高	5,496,948	5,965,080
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	520,856	432,906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,724	18,662
当期変動額合計	468,132	421,569

当期末残高

5,965,080

6,386,650

## 重要な会計方針

期別	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
項目		
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価差額 は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定し ております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>
2 固定資産の減価償却の 方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）に ついては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職に伴う退職金の支給に 備えるため、当期末における簡便法に よる退職給付債務の見込額に基づき、 当期末において発生していると認めら れる額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>
4 その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式によっております。</p>	<p>同 左</p>

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準	



所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

-

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">24,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">93,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,974千円</td> </tr> </table>	建 物	24,134千円	器具備品	93,840千円	計	117,974千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">38,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">96,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,799千円</td> </tr> </table>	建 物	38,352千円	器具備品	96,447千円	計	134,799千円
建 物	24,134千円												
器具備品	93,840千円												
計	117,974千円												
建 物	38,352千円												
器具備品	96,447千円												
計	134,799千円												
<p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,832,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払手数料</td> <td style="text-align: right;">305,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">80,084千円</td> </tr> </table>	預金	2,832,577千円	未払手数料	305,246千円	未払費用	80,084千円	<p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,498,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払手数料</td> <td style="text-align: right;">353,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">119,557千円</td> </tr> </table>	預金	3,498,856千円	未払手数料	353,462千円	未払費用	119,557千円
預金	2,832,577千円												
未払手数料	305,246千円												
未払費用	80,084千円												
預金	3,498,856千円												
未払手数料	353,462千円												
未払費用	119,557千円												

## （損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,504,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払保証料</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table>	支払手数料	4,504,556千円	受取利息	5,343千円	支払保証料	64千円	<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,065,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,030千円</td> </tr> </table>	支払手数料	4,065,257千円	受取利息	1,030千円
支払手数料	4,504,556千円										
受取利息	5,343千円										
支払保証料	64千円										
支払手数料	4,065,257千円										
受取利息	1,030千円										
<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> </table>	器具備品	24千円	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,136千円</td> </tr> </table>	器具備品	1,136千円						
器具備品	24千円										
器具備品	1,136千円										

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## 4. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## 4. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

## （リース取引関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## （金融商品関係）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## （追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	5,642,056	5,642,056	-
(2)未収委託者報酬	942,664	942,664	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	46,016	46,016	-
(4)未払金	(520,453)	(520,453)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,642,056	-	-	-
未収委託者報酬	942,664	-	-	-

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	4,000	4,157	157
小計	4,000	4,157	157
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	133,578	90,695	42,883
小計	133,578	90,695	42,883
計	137,578	94,853	42,725

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
16,166	291	2,275

3．時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	199,500
MMF	324,008
計	523,508

4．その他有価証券のうち満期があるもの

該当事項はありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1．その他有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	5,362	6,387	1,025
小計	5,362	6,387	1,025
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	51,275	39,628	11,646
小計	51,275	39,628	11,646
計	56,637	46,016	10,621

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
74,035	1,179	12,836

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>91,962千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>91,962千円</td> </tr> </table> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65,654千円</td> </tr> </table> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額12,624千円を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。</p>	退職給付債務	91,962千円	退職給付引当金	91,962千円	退職給付費用	65,654千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>122,901千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>122,901千円</td> </tr> </table> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>52,327千円</td> </tr> </table> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額13,326千円を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>同左</p>	退職給付債務	122,901千円	退職給付引当金	122,901千円	退職給付費用	52,327千円
退職給付債務	91,962千円												
退職給付引当金	91,962千円												
退職給付費用	65,654千円												
退職給付債務	122,901千円												
退職給付引当金	122,901千円												
退職給付費用	52,327千円												

## （税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>32,543千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>37,419千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td>17,125千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>811千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td>87,900千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td>6,459千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td>6,459千円</td> </tr> </table> <p>差引 繰延税金資産の純額 81,441千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	32,543千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	37,419千円	有価証券評価差額	17,125千円	その他	811千円	繰延税金資産 合計	87,900千円	未収還付事業税	6,459千円	繰延税金負債 合計	6,459千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税</td> <td>15,392千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>28,726千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>50,008千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td>4,321千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,025千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td>99,475千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td></td> <td>-</td> </tr> </table>	未払事業税	15,392千円	賞与引当金損金算入限度超過額	28,726千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	50,008千円	有価証券評価差額	4,321千円	その他	1,025千円	繰延税金資産 合計	99,475千円		-
賞与引当金損金算入限度超過額	32,543千円																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	37,419千円																												
有価証券評価差額	17,125千円																												
その他	811千円																												
繰延税金資産 合計	87,900千円																												
未収還付事業税	6,459千円																												
繰延税金負債 合計	6,459千円																												
未払事業税	15,392千円																												
賞与引当金損金算入限度超過額	28,726千円																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	50,008千円																												
有価証券評価差額	4,321千円																												
その他	1,025千円																												
繰延税金資産 合計	99,475千円																												
	-																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																												

## （持分法損益等）

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。	同左

## （関連当事者情報）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## （追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友信託 銀行(株)	大阪市 中央区	287,537	信託業務 及び銀行 業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	4,504,556	未払 手数料	305,246
							投資助言 費用の支払	604,558	その他 未払金	223
									未払費用	80,084

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており  
ます。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

該当事項はありません。

## (エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友信託 銀行(株)	大阪市 中央区	342,037	信託業務 及び銀行 業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	4,065,257	未払 手数料	353,462
							投資助言 費用の支払	609,879	未払費用	119,557



(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の

子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	994,180円05銭	1株当たり純資産額	1,064,441円67銭
1株当たり当期純利益	86,809円36銭	1株当たり当期純利益	72,151円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	520,856千円	432,906千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	520,856千円	432,906千円

期中平均株式数	6,000株	6,000株
---------	--------	--------

## （重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(1)住友信託銀行株式会社（「受託者」および「指定販売会社」）

資本金の額

平成21年9月末日現在 342,037百万円

（省略）

(2)中央三井信託銀行株式会社（「指定販売会社」）

資本金の額

平成21年9月末日現在 399,697百万円

（省略）

(3)株式会社みずほ銀行（「指定販売会社」）

資本金の額

平成21年9月末日現在 700,000百万円

（省略）

<訂正後>

(1)住友信託銀行株式会社（「受託者」および「指定販売会社」）

資本金の額

平成22年3月末日現在 342,037百万円

（省略）

(2)中央三井信託銀行株式会社（「指定販売会社」）

資本金の額

平成22年3月末日現在 399,697百万円

（省略）

(3)株式会社みずほ銀行（「指定販売会社」）

資本金の額

平成22年3月末日現在 700,000百万円

（省略）

3【資本関係】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

（前略）

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成21年9月末日現在）

業務の概要：銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にもとづき信託業務を営んでいます。

<訂正後>

（前略）

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成22年3月末日現在）

業務の概要：銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にもとづき信託業務を営んでいます。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年8月13日

住信アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任

社員 公認会計士 壁谷 恵 嗣

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている すみしん DCファンダメンタル・グロース ファンドの平成22年1月13日から平成22年7月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、すみしん DCファンダメンタル・グロース ファンドの平成22年7月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年1月13日から平成22年7月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

住信アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 壁谷 恵嗣 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年8月14日

住信アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 壁谷 恵嗣  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているすみしん DCファンダメンタル・グロース ファンドの平成21年1月14日から平成21年7月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、すみしん DCファンダメンタル・グロース ファンドの平成21年7月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年1月14日から平成21年7月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 前中間計算期間の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

住信アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。